

三井住友DS・ 国内リート インデックス・ファンド 【運用報告書(全体版)】

(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

第 **3** 期

決算日 2023年11月30日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本の取引所に上場している不動産投資信託(リート)に投資し、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信／インデックス型
信託期間	無期限(設定日：2021年8月23日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として日本の取引所に上場している不動産投資信託(リート)に投資し、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 Jリート・インデックス・マザーファンド 日本のリート等
当ファンドの運用方法	■東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指します。 ■不動産投資信託(リート)への投資にあたっては、東証REIT指数採用銘柄(採用予定を含みます。)に投資を行うものとします。
組入制限	当ファンド ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 Jリート・インデックス・マザーファンド ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回(原則として毎年11月30日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

三井住友DS・国内リートインデックス・ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) 東証REIT指数 (配当込み)		REIT指数 先物比率 (買建-売建)	投資信託 証券組入 率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
(設定日) 2021年8月23日	円 10,000	円 -	% -		% -	% -	% -	百万円 1
1期 (2021年11月30日)	9,513	0	△4.9	4,470.13	△4.6	0.5	98.8	2
2期 (2022年11月30日)	9,600	0	0.9	4,565.38	2.1	0.4	98.9	118
3期 (2023年11月30日)	9,353	0	△2.6	4,455.46	△2.4	0.3	99.2	143

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※東証REIT指数の指数値および東証REIT指数にかかる標章または商標は、株式会社J PX総研または株式会社J PX総研の関連会社（以下「J PX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ PXが有します。

J PXは、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の停止または東証REIT指数にかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

J PXは、東証REIT指数の指数値および東証REIT指数にかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の東証REIT指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

J PXは、東証REIT指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J PXは、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

当ファンドは、J PXにより提供、保証または販売されるものではありません。

J PXは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。

J PXは、委託会社または当ファンドの購入者のニーズを、東証REIT指数の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、J PXは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) 東証REIT指数(配当込み)		REIT指数 先物比率 (買建-売建)	投資信託 証券組 比率
	円	騰落率		騰落率	%	%
(期 首) 2022年11月30日	9,600	—	4,565.38	—	0.4	98.9
12月末	9,259	△3.6	4,403.82	△3.5	0.3	98.8
2023年1月末	8,964	△6.6	4,263.06	△6.6	0.3	98.6
2月末	9,102	△5.2	4,331.37	△5.1	0.3	98.4
3月末	8,839	△7.9	4,204.73	△7.9	0.3	98.3
4月末	9,286	△3.3	4,420.34	△3.2	0.3	99.0
5月末	9,343	△2.7	4,448.91	△2.6	0.3	99.1
6月末	9,283	△3.3	4,421.28	△3.2	0.3	99.0
7月末	9,389	△2.2	4,472.88	△2.0	0.3	98.8
8月末	9,525	△0.8	4,539.20	△0.6	0.3	98.4
9月末	9,373	△2.4	4,468.30	△2.1	0.3	98.7
10月末	9,178	△4.4	4,372.14	△4.2	0.3	98.7
(期 末) 2023年11月30日	9,353	△2.6	4,455.46	△2.4	0.3	99.2

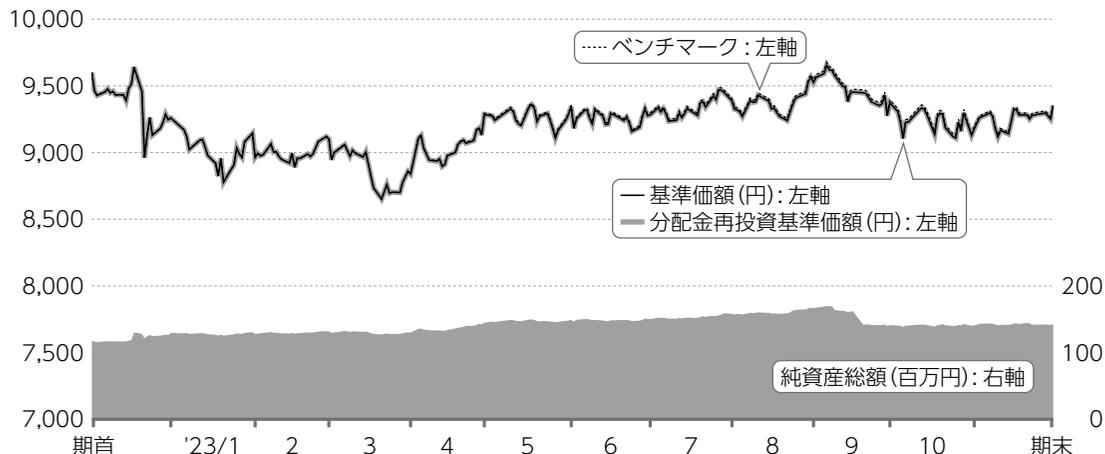
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,600円
期末	9,353円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-2.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、東証REIT指数(配当込み)です。

※東証REIT指数の指数値および東証REIT指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

三井住友DS・国内リートインデックス・ファンド

J P Xは、東証 R E I T 指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証 R E I T 指数の指数値の算出もしくは公表の停止または東証 R E I T 指数にかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

J P Xは、東証 R E I T 指数の指数値および東証 R E I T 指数にかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の東証 R E I T 指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

J P Xは、東証 R E I T 指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J P Xは、東証 R E I T 指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではありません。

J P Xは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。

J P Xは、委託会社または当ファンドの購入者のニーズを、東証 R E I T 指数の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、J P Xは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

基準価額の主な変動要因(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本の取引所に上場している不動産投資信託(リート)に投資し、東証 R E I T 指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

上昇要因

- 日本銀行による金融緩和政策が継続されたこと

下落要因

- 日本銀行による金融引き締め懸念により長期金利(10年国債利回り)が急上昇したこと
- F O M C (米連邦公開市場委員会)を契機に金融引き締めが長期化するとの見方から長期金利が上昇したこと

投資環境について(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

Jリート市場は下落しました。

期初は日本銀行の金融政策決定会合の結果を受けて長期金利が急上昇したことで、Jリートは急落しました。その後も米国の銀行破綻に欧州金融機関の経営不安の報道が重なったことで金融不安が広がり、リスク回避の動きが強まりました。

2023年3月下旬から夏にかけて、日銀新総裁が就任記者会見で現行の金融緩和政策

を継続する意向を示したことや各国金融当局が欧米の銀行不安解消に向けて対応策を迅速に打ち出したことで上昇しました。

期末には、FOMCを契機に金融引き締めが長期化するとの見方から長期金利が上昇したことや、中東での地政学リスク台頭により原油価格急騰に対する警戒感が高まり軟調に推移しました。

ポートフォリオについて(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

当ファンド

期間を通じて「Jリート・インデックス・マザーファンド」を高位に組み入れました。

Jリート・インデックス・マザーファンド

●リート組入比率

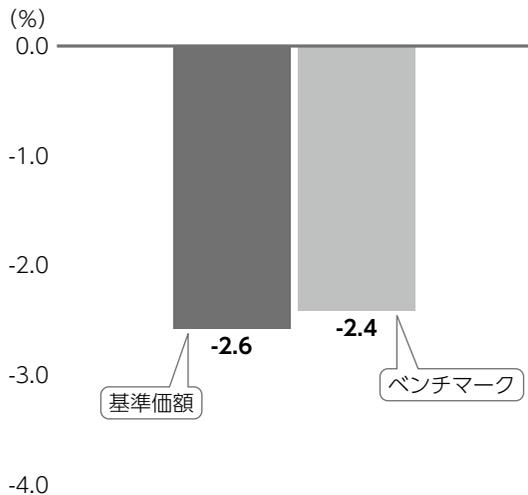
東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指し、期間を通じてリートの組入比率は高位を保ちました。

●ポートフォリオの特性

主として日本の取引所に上場しているリートに投資し、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。また、東証REIT指数先物を利用することで、実質組入比率を高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは東証REIT指数(配当込み)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は-2.6%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率-2.4%を0.2%下方乖離しました。

下方乖離要因

- 信託報酬等のコスト負担

分配金について(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

(単位:円、1万口当たり、税引前)

項目	第3期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	530

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「Jリート・インデックス・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

Jリート・インデックス・マザーファンド

引き続き、主として日本の取引所に上場している不動産投資信託に投資し、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。また、東証REIT指数先物を含めたリートの実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

三井住友DS・国内リートインデックス・ファンド

1万口当たりの費用明細(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	35円	0.385%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,206円です。
(投信会社)	(17)	(0.181)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(17)	(0.181)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.038	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(4)	(0.038)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(0)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	39	0.428	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

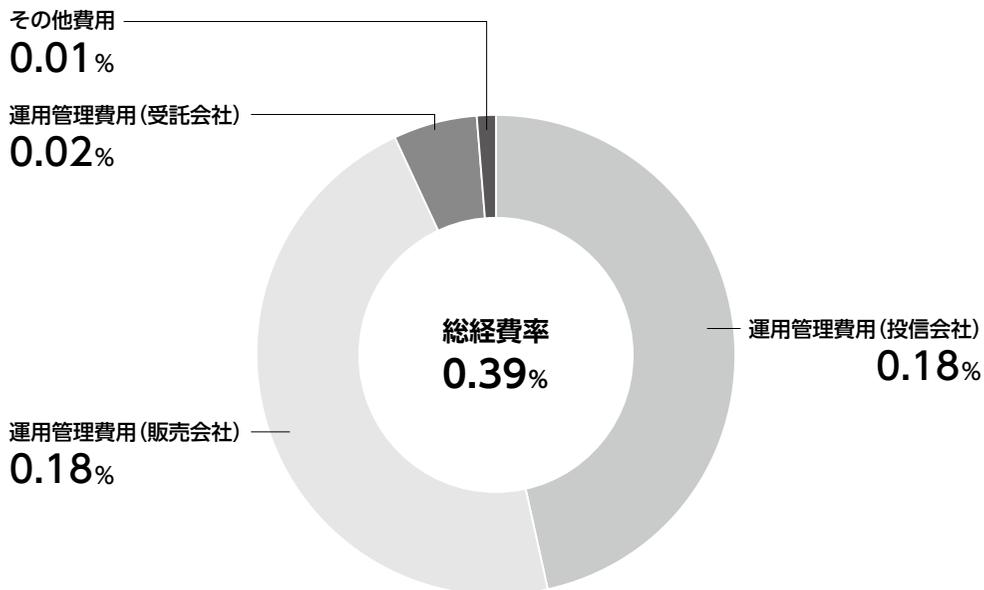
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.39%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年12月1日から2023年11月30日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
Jリート・インデックス・マザーファンド	千口 22,366	千円 58,531	千口 11,892	千円 31,625

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年12月1日から2023年11月30日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友DS・国内リートインデックス・ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

Jリート・インデックス・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
投 資 信 託 証 券	百万円 6,130	百万円 649	% 10.6	百万円 3,231	百万円 853	% 26.4

※平均保有割合 1.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・インデックス・マザーファンド

種 類	買 付 額
投 資 信 託 証 券	百万円 88

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友DS・国内リートインデックス・ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	54千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	1千円
(c) (b) / (a)	1.9%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年11月30日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
Jリート・インデックス・マザーファンド	千口 43,763	千口 54,236	千円 143,336

※Jリート・インデックス・マザーファンドの期末の受益権総口数は4,830,612,947口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年11月30日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
Jリート・インデックス・マザーファンド	千円 143,336	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	143,338	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年11月30日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	143,338,172円
コール・ローン等	1,284
Jリート・インデックス・マザーファンド(評価額)	143,336,888
(B) 負 債	294,248
未払信託報酬	290,188
その他未払費用	4,060
(C) 純資産総額(A-B)	143,043,924
元 本	152,933,447
次期繰越損益金	△ 9,889,523
(D) 受益権総口数	152,933,447口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,353円

※当期における期首元本額122,970,950円、期中追加設定元本額67,492,161円、期中一部解約元本額37,529,664円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年12月1日 至2023年11月30日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 27円
受 取 利 息	5
支 払 利 息	△ 32
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,394,739
売 買 益	375,366
売 買 損	△ 1,770,105
(C) 信 託 報 酬 等	△ 551,395
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 1,946,161
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	696,323
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 8,639,685
(配 当 等 相 当 額)	(1,912,707)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△10,552,392)
(G) 合 計(D+E+F)	△ 9,889,523
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△ 9,889,523
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 8,639,685
(配 当 等 相 当 額)	(2,068,866)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△10,708,551)
分 配 準 備 積 立 金	6,042,685
繰 越 損 益 金	△ 7,292,523

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,254,857円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	2,068,866
(d) 分配準備積立金	787,828
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	8,111,551
1万口当たり当期分配対象額	530.40
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

リート・インデックス・マザーファンド

第37期（2023年2月28日から2023年8月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2005年6月21日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> 日本の取引所に上場している不動産投資信託（リート）を主要投資対象とします。 東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) 東証REIT指数 (配当込み)		REIT指数 先物比率 (買建-売建)	投資信託 組入率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
33期（2021年8月25日）	27,121	6.3	4,601.21	6.3	0.6	98.9	7,535
34期（2022年2月25日）	24,907	△8.2	4,210.46	△8.5	0.5	98.3	8,187
35期（2022年8月25日）	27,322	9.7	4,623.32	9.8	0.4	99.1	9,741
36期（2023年2月27日）	25,673	△6.0	4,338.43	△6.2	0.3	98.3	11,580
37期（2023年8月25日）	26,570	3.5	4,486.82	3.4	0.3	98.9	13,212

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

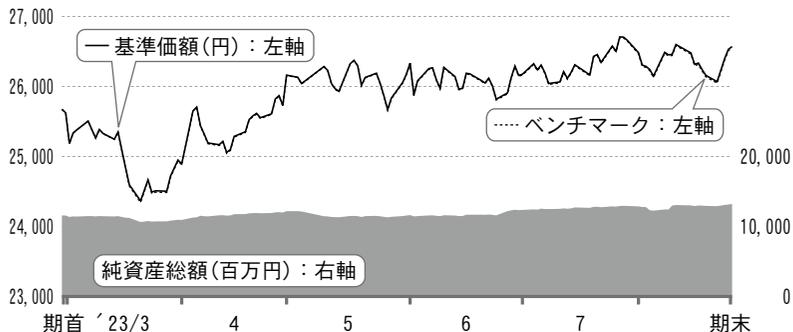
年月日	基準価額		(ベンチマーク) 東証REIT指数 (配当込み)		REIT指数 先物比率 (買建-売建)	投資信託 組入率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年2月27日	円	%		%	%	%
	25,673	—	4,338.43	—	0.3	98.3
2月末	25,625	△0.2	4,331.37	△0.2	0.3	98.3
3月末	24,895	△3.0	4,204.73	△3.1	0.3	98.2
4月末	26,161	1.9	4,420.34	1.9	0.3	98.8
5月末	26,333	2.6	4,448.91	2.5	0.3	98.9
6月末	26,175	2.0	4,421.28	1.9	0.3	98.9
7月末	26,483	3.2	4,472.88	3.1	0.3	98.7
(期末) 2023年8月25日	26,570	3.5	4,486.82	3.4	0.3	98.9

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年2月28日から2023年8月25日まで）

基準価額等の推移



期首	25,673円
期末	26,570円
騰落率	+3.5%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、東証REIT指数（配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年2月28日から2023年8月25日まで）

当ファンドは、主として日本の取引所に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

上昇要因	・日銀による金融緩和政策が継続されたこと
下落要因	・米国の銀行破綻や欧州大手金融機関の経営不安の報道が重なり、金融不安が広がったこと

▶ 投資環境について（2023年2月28日から2023年8月25日まで）

Ｊリート市場は、上昇しました。

期初は、米国の銀行破綻に欧州大手金融機関の経営不安の報道が重なったことで金融不安が広がり、リスク回避の動きが強まり急落しました。

3月下旬から期末にかけて、日銀新総裁が就任記者会見で現行の金融緩和政策を継続する意向を示したことや各国金融当局が不安解消に向けて対応策を迅速に打ち出したことで上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2023年2月28日から2023年8月25日まで）

リート組入比率

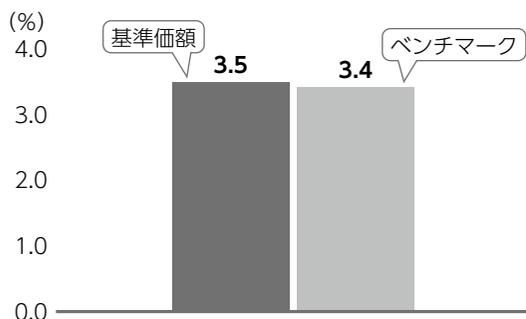
東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指し、リーートの組入比率は高位を保ちました。

ポートフォリオの特性

主として日本の取引所に上場しているリートに投資し、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。また、東証REIT指数先物を利用することで、実質組入比率を高位に維持しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2023年2月28日から2023年8月25日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+3.5%となり、ベンチマークの騰落率+3.4%を0.1%上方乖離しました。

上方乖離要因 ・現金などのキャッシュポジションが相場下落時にプラス寄与したこと

2 今後の運用方針

引き続き、主として日本の取引所に上場しているリートに投資し、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。また、東証REIT指数先物を含めたリートの組入比率は、原則として高位を保ちます。

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年2月28日から2023年8月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション) (投資信託証券)	5円 (0) (5)	0.019% (0.000) (0.018)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	5	0.019	

期中の平均基準価額は25,876円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年2月28日から2023年8月25日まで)

(1) 投資信託証券

	買付		売付	
	口数	買付額	口数	売付額
	口	千円	口	千円
国内	エスコンジャパンリート投資法人	61 7,035	33	3,675
	サンケイリアルエステート投資法人	93 8,280	47	4,040
	SOSILA物流リート投資法人	143 18,821	83	11,030
	東海道リート投資法人	45 5,403	43	5,079
	日本アコモデーションファンド投資法人	99 63,292	57	36,109
	森ヒルズリート投資法人	342 50,659	197	29,131
	産業ファンド投資法人	456 67,416	230	34,595
	産業ファンド新	△ 8 (8)	(-)	(-)
	アドバンス・レジデンス投資法人	286 96,833	222	75,172
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	214 46,258	123	25,890
	アクティブ・プロパティーズ投資法人	149 59,862	88	34,469
	GLP投資法人	1,136 153,450	550	80,971
	GLP投資法人 新	△ 69 (69)	(-)	(-)
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	156 50,872	80	26,277
	コンフォリア・レジ 新	△ 4 (4)	(-)	(-)
	日本プロロジスリート投資法人	558 158,528	278	82,181
	日本プロロジスリート新	△ 19 (19)	(-)	(-)

Ｊリート・インデックス・マザーファンド

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	星野リゾート・リート投資法人	66	42,977	33	22,277
	Oneリート投資法人	47	11,433	26	6,263
	イオンリート投資法人	437	66,051	196	29,386
	ヒューリックリート投資法人	273	43,024	156	24,289
	日本リート投資法人	92	30,708	52	16,672
	積水ハウス・リート投資法人	878	70,137	505	38,754
	トーセイ・リート投資法人	59	7,839	44	5,776
	ケネディクス商業リート投資法人	127	33,744	73	18,328
	ヘルスケア&メディカル投資法人	71	11,357	39	6,223
	サムティ・レジデンシャル投資法人	72	8,490	—	—
	野村不動産マスターファンド投資法人	947	152,803	543	86,064
	いちごホテルリート投資法人	42	4,401	20	2,142
	ラサールロジポート投資法人	427	62,000	208	32,547
	ラサールロジポート投資 新	△ 29 (29)	— (4,337)	— (—)	— (—)
	スターアジア不動産投資法人	706	29,725	210	11,641
	スターアジア不動産投 新	△ 174 (174)	— (9,262)	— (—)	— (—)
	マリモ地方創生リート投資法人	46	5,922	25	3,166
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	123	54,420	48	23,613
	三井不ロジパーク 新	△ 13 (13)	— (6,210)	— (—)	— (—)
	大江戸温泉リート投資法人	40	2,578	24	1,553
	投資法人みらい	429	19,702	206	9,285
	森トラスト・ホテルリート投資法人	(△ 255)	(—)	(—)	(—)
	三菱地所物流リート投資法人	103	41,758	57	23,178
	CREロジスティクスファンド投資法人	172	26,850	69	12,446
	CREロジスティクスファン新	△ 22 (22)	— (3,622)	— (—)	— (—)
	ザイマックス・リート投資法人	46	5,217	25	2,777
	タカラレーベン不動産投資法人	183	15,616	79	7,241
	タカラレーベン不動産投 新	△ 16	—	—	—
	アドバンス・ロジスティクス投資法人	132	17,707	73	9,831
	日本ビルファンド投資法人	339	195,252	195	111,047
	ジャパンリアルエステイト投資法人	329	171,328	171	93,808
	ジャパンリアルエステイト 新	△ 17 (17)	— (9,079)	— (—)	— (—)
日本都市ファンド投資法人	1,435	139,342	1,113	108,227	

Jリート・インデックス・マザーファンド

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	オリックス不動産投資法人	583	103,224	334	58,550
	日本プライムリアルティ投資法人	199	70,291	114	39,852
	N T T都市開発リート投資法人	279	37,208	161	21,255
	東急リアル・エステート投資法人	195	36,235	111	20,333
	グローバル・ワン不動産投資法人	218	24,119	123	13,322
	ユナイテッド・アーバン投資法人	654	96,969	375	55,146
	森トラストリート投資法人	632 (469)	45,333 (-)	316 (-)	22,361 (-)
	インヴィンシブル投資法人	1,843	88,817	757	42,735
	インヴィンシブル投資法人 新	△ 267 (267)	- (14,836)	- (-)	- (-)
	フロンティア不動産投資法人	108	51,546	61	29,034
	平和不動産リート投資法人	278	39,946	117	17,931
	平和不動産リート 新	△ 9 (9)	- (1,334)	- (-)	- (-)
	日本ロジスティクスファンド投資法人	190	58,406	148	45,073
	福岡リート投資法人	151	24,687	87	14,085
	ケネディクス・オフィス投資法人	171	55,374	99	30,849
	いちごオフィスリート投資法人	236	21,631	138	12,109
	大和証券オフィス投資法人	48	29,356	24	14,659
	阪急阪神リート投資法人	163	23,361	77	10,961
	スターツプロシード投資法人	47	10,651	27	6,099
	大和ハウスリート投資法人	441	123,477	253	71,320
ジャパン・ホテル・リート投資法人	942	69,485	541	40,330	
大和証券リビング投資法人	317	35,612	134	15,242	
ジャパンエクセレント投資法人	259	32,164	207	25,696	

※金額は受渡し代金。

※ () 内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

Jリート・インデックス・マザーファンド

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内 R E I T 指 数 先 物 取 引	百万円 73	百万円 73	百万円 —	百万円 —

※金額は受渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年2月28日から2023年8月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
投 資 信 託 証 券	百万円 66

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	2,213千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	45千円
(c) (b) / (a)	2.1%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年2月28日から2023年8月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年8月25日現在)

(1) 国内投資信託証券

銘柄	柄	期首 (前期末)		期		末	
		口	数	口	数	評 価 額	組 入 比 率
		口		口		千円	%
エスコンジャパンリート投資法人		219		247		28,429	0.2
サンケイリアルエステート投資法人		346		392		36,769	0.3
S O S I L A 物流リート投資法人		551		611		77,841	0.6
東海道リート投資法人		178		180		21,690	0.2
日本アコモデーションファンド投資法人		380		422		282,740	2.1
森ヒルズリート投資法人		1,295		1,440		209,088	1.6
産業ファンド投資法人		1,645		1,871		268,488	2.0
アドバンス・レジデンス投資法人		1,100		1,164		413,802	3.1
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		808		899		201,645	1.5
アクティビア・プロパティーズ投資法人		581		642		259,368	2.0
GLP投資法人		3,551		4,137		577,938	4.4
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		526		602		204,379	1.5
日本プロロジスリート投資法人		1,854		2,134		614,592	4.7
星野リゾート・リート投資法人		192		225		144,000	1.1
Oneリート投資法人		190		211		54,184	0.4
イオンリート投資法人		1,261		1,502		220,493	1.7
ヒューリックリート投資法人		1,030		1,147		189,713	1.4
日本リート投資法人		357		397		138,354	1.0
積水ハウス・リート投資法人		3,309		3,682		308,183	2.3
トーセイ・リート投資法人		241		256		35,174	0.3
ケネディクス商業リート投資法人		479		533		152,544	1.2
ヘルスケア&メディカル投資法人		268		300		44,220	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人		254		326		37,098	0.3
野村不動産マスターファンド投資法人		3,557		3,961		679,707	5.1
いちごホテルリート投資法人		178		200		23,120	0.2
ラサールロジポート投資法人		1,348		1,567		235,520	1.8
スターアジア不動産投資法人		1,381		1,877		103,985	0.8
マリモ地方創生リート投資法人		165		186		23,380	0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		434		509		247,883	1.9
大江戸温泉リート投資法人		170		186		12,052	0.1
投資法人みらい		1,345		1,568		73,774	0.6
森トラスト・ホテルリート投資法人		255		—		—	—
三菱地所物流リート投資法人		377		423		168,354	1.3
CREロジスティクスファンド投資法人		424		527		88,536	0.7
ザイマックス・リート投資法人		174		195		23,068	0.2
タカラレーベン不動産投資法人		477		581		56,357	0.4
タカラレーベン不動産投 新		16		—		—	—
アドバンス・ロジスティクス投資法人		479		538		69,886	0.5
日本ビルファンド投資法人		1,283		1,427		847,638	6.4
ジャパンリアルエステイト投資法人		1,100		1,258		740,962	5.6
日本都市ファンド投資法人		5,550		5,872		580,740	4.4
オリックス不動産投資法人		2,192		2,441		445,238	3.4
日本プライムリアルティ投資法人		753		838		304,613	2.3

Jリート・インデックス・マザーファンド

銘	柄	期首 (前期末)		期		末	
		口	数	口	数	評 価 額	組 入 比 率
NTT都市開発リート投資法人			1,059		1,177	160,307	1.2
東急リアル・エステート投資法人			738		822	151,083	1.1
グローバル・ワン不動産投資法人			810		905	104,618	0.8
ユナイテッド・アーバン投資法人			2,462		2,741	426,499	3.2
森トラストリート投資法人			1,578		2,363	175,098	1.3
インヴィンシブル投資法人			4,847		5,933	349,453	2.6
フロンティア不動産投資法人			407		454	213,607	1.6
平和不動産リート投資法人			754		915	130,753	1.0
日本ロジスティクスファンド投資法人			742		784	236,768	1.8
福岡リート投資法人			569		633	104,445	0.8
ケネディクス・オフィス投資法人			641		713	243,489	1.8
いちごオフィスリート投資法人			906		1,004	89,155	0.7
大和証券オフィス投資法人			226		250	167,750	1.3
阪急阪神リート投資法人			498		584	82,168	0.6
スターツプロシード投資法人			190		210	44,877	0.3
大和ハウスリート投資法人			1,658		1,846	520,018	3.9
ジャパン・ホテル・リート投資法人			3,550		3,951	295,534	2.2
大和証券リビング投資法人			1,491		1,674	185,311	1.4
ジャパンエクセレント投資法人			1,012		1,064	140,022	1.1
合 計	口 数	金 額	66,411		75,497	13,066,520	98.9
	銘 柄 数	<比 率>	62銘柄		60銘柄	<98.9%>	

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※外国籍の投資信託証券を含む場合があります。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※期末時点の保有銘柄のうち、三井不動産ロジスティクスパーク投資法人、ラサールロジポート投資法人、いちごホテルリート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、星野リゾート・リート投資法人、日本プロロジスリート投資法人、GLP投資法人、日本アコモデーションファンド投資法人、インヴィンシブル投資法人、大和証券リビング投資法人、大和ハウスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、福岡リート投資法人、フロンティア不動産投資法人、日本ビルファンド投資法人につきましては、委託会社の利害関係人等である株式会社三井住友銀行が一般事務受託会社になっています。(当該投資法人で開示されている直近の有価証券報告書等より記載)

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	期		末	
			買	建 額	売	建 額
国 内	東 証	R E I T		百万円 37		百万円 -

■ 投資信託財産の構成

(2023年8月25日現在)

項 目	期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
投 資 証 券	13,066,520	98.5	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	200,709	1.5		
投 資 信 託 財 産 総 額	13,267,229	100.0		

Jリート・インデックス・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年8月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	13,266,627,802円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	109,181,111
投 資 証 券 (評 価 額)	13,066,520,300
未 収 入 金	657,600
未 収 配 当 金	88,640,791
差 入 委 託 証 拠 金	1,628,000
(B) 負 債	54,595,815
未 払 金	48,411,185
未 払 解 約 金	6,183,411
そ の 他 未 払 費 用	1,219
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	13,212,031,987
元 本	4,972,524,941
次 期 繰 越 損 益 金	8,239,507,046
(D) 受 益 権 総 口 数	4,972,524,941口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,570円

※当期における期首元本額4,510,940,680円、期中追加設定元本額1,345,229,018円、期中一部解約元本額883,644,757円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

アセットアロケーション・ファンド(安定型)	235,220,778円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	316,152,868円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	143,447,577円
イオン・バランス戦略ファンド	22,065,138円
三井住友・DC日本リートインデックスファンド	2,514,179,571円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050	18,880,906円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	39,063,929円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	38,725,679円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	160,007,336円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	98,903,746円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	74,867,373円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	39,819,080円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060	2,428,986円
三井住友DS・国内リートインデックス年金ファンド	226,335,244円
日興FWS・Jリートインデックス	582,952,185円
三井住友DS・国内リートインデックス・ファンド	61,946,381円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2035	10,354円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2040	12,774円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2045	19,339円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2055	26,282円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2065	26,282円
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル1(保守型)	122,781円
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル2(安定型)	1,062,001円

三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル3(安定成長型)	6,891,186円
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル4(成長型)	4,242,932円
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル5(積極成長型)	2,869,176円
SMAM・世界リート・インデックスファンドVA<適格機関投資家限定>	3,187,886円
SMAM・年金Wリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	82,496,728円
SMAM・マルチアセットストラテジーファンド2016-04<適格機関投資家限定>	52,981,662円
SMAM・マルチアセットストラテジー・オープン<適格機関投資家限定>	84,581,941円
SMDAM・リスクコントロール型バランスファンド2021-05(リスク3%)<適格機関投資家限定>	158,996,840円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年2月28日 至2023年8月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	166,504,623円
受 取 配 当 金	166,516,885
受 取 利 息	337
そ の 他 収 益 金	17,136
支 払 利 息	△ 29,735
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	243,060,396
売 買 益	438,376,434
売 買 損	△ 195,316,038
(C) 先 物 取 引 等 損 益	1,196,400
取 引 益	1,510,800
取 引 損	△ 314,400
(D) そ の 他 費 用 等	△ 2,482
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	410,758,937
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	7,069,820,345
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 1,387,219,750
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,146,147,514
(I) 合 計 (E + F + G + H)	8,239,507,046
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	8,239,507,046

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。